大阪市被保護精神障がい者等地域移行推進検討会議
令和８年度　第１回　全体会議　　議事要旨

1　開催日時
令和８年８月 13 日（木）午前 10 時 30 分～12 時 00 分
2　開催場所
Web 開催
3　出席者
（委員）
栄座長、阪口委員、西浦委員、中富委員、山田委員
（個別事例検討会議委員：参考人）
芦田委員
（大阪市：事務局）
松本生活保護調査担当課長、新家生活保護適正化担当課長代理、森施設担当課長代理、
各務係長、瀬川係員

議事要旨

議題（1）大阪市被保護精神障がい者等地域移行支援事業について

事務局説明

病状が安定し、入院治療を必要としないにもかかわらず精神科病院への入院が長期化している被保護者について、地域移行支援員が本人・家族との面談、医療機関との調整、退院先の確保等を行う事業を令和 2 年度から実施している。

これまで、令和 7 年度末までで 51 病院へ事業説明を行い、441 名と面談、83 名が退院している。退院先は救護施設に限らず、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、自宅等、多様化している。

令和 7 年度において、地域移行支援員 2 名が対象者 295 名に対し、医療機関を訪問し、本人及び病院関係者から状況を聴取しながら個別支援を行っている。

令和８年度においては、対象者 200 名に対して支援を行っていくことを目標としている。

委員からの主な意見

- 長期入院者は退院意欲の喚起自体に時間を要することから、地域移行支援員による本人への継続的な働きかけが重要であり、支援員には本人への支援だけでなく、医療機関側に地域移行を促す役割も期待される。
- 今後、地域移行支援員から具体的な支援事例や支援上の課題を共有する機会を設けてはどうか。

議題（2）長期入院患者（180 日超え）の状況について

事務局説明

令和 7 年度末時点の長期入院患者は 761 名で、5 年以上の入院者が 357 名（46.9%）を占める。疾患

別では統合失調症等が 451 名（59.3%）と最も多く、65 歳以上が全体の 53.2%を占めている。

このうち、医療扶助審議会で過去に「不承認が妥当」とされた者等 295 名を想定する対象者層としている。

疾患については、医療要否意見書に記載された主病名で集計しており、入院当初からの疾病経過までは把握していない。

委員からの主な意見

- 統合失調症と認知症等では、入院に至った背景や家族関係、地域生活基盤等が異なる可能性があり、疾患別の分析が必要である。
- 疾患だけでなく、在院期間、入院前の生活状況、退院先等を関連付けて分析することが有用ではないか。
- 長期入院者への支援については、地域移行支援員だけで抱えるのではなく、適切な段階でこころの健康センター等の既存事業へつなぐことも必要。

議題（3）令和 7 年度の事業実績について

事務局説明

令和 7 年度は、233 名に対し 310 回の支援を行い、このうち本人との面談は 228 名、299 回実施した。退院者は 25 名で、救護施設、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、自宅等へ移行した。

成年後見等の利用状況については令和 7 年度分の集計は行っていないが、令和 6 年度末までの退院者 58 名を確認した際には、親族後見人 1 名、補佐人 2 名であった。

委員からの主な意見

- 自宅へ退院できたケース等について、どのような支援や条件が退院につながったのかを「好事例」として整理し、医療機関等への働きかけに活用してはどうか。
- 退院者数だけでなく、退院を可能とした要因を分析することが事業の効果検証につながる。
- 入院が長期化するほど地域生活への復帰が難しくなることから、入院早期から退院を見据えた支援が重要。

議題（4）長期入院患者（180 日超え）の推移について

事務局説明

昨年度の全体会において、意見をいただいていた長期入院患者の減少について、令和 6 年度の 862 名から令和 7 年度は 761 名となり、101 名減少した。

令和 6 年度の長期入院患者のうち、573 名が引き続き入院しており、173 名が退院、69 名が死亡、29 名が保護廃止、18 名が転院した。一方、令和 7 年度には新たに 133 名が長期入院患者となった。

退院 173 名のうち、居宅が 44 名と最も多く、施設への入所が 95 名（55%）を占めている。

委員からの主な意見

- 居宅へ退院した者について、訪問看護、在宅医療、福祉サービス等の支援体制ができていることが、退院後の地域生活を検証するうえで重要。
- 令和 7 年度において、新たに 133 名が長期入院となっているが、早期アプローチを行い、新たな長期入院者を生み出さない取組が重要。